

令和8年度 当初予算の概要

一般会計当初予算について	1
主要事業の取組	4
1. 一般会計歳入予算の概要	19
2. 一般会計歳出予算の概要	21
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
3. 会計別予算額一覧表	24
4. 一般会計当初予算の推移	25
5. 基金残高と市債残高の見込	26
6. 目的税等の使途に関する調書	27



佐 渡 市

令和8年度一般会計当初予算について

一般会計の予算規模 515億円

前年度比+47.5億円 (+10.2%) 令和7年度 467.5億円

令和7年度
補正予算（繰越分）

+

令和8年度
当初予算

→

令和8年度
一体的予算

65.3億円

うち原油価格・物価
高騰対策 4.8億円

(1月補正と3月補正)

515億円

うち原油価格・物価
高騰対策 2.9億円

580.3億円

うち原油価格・物価
高騰対策 7.7億円

★令和8年度予算は「15か月予算」として令和7年度補正予算と一体的に編成

原油価格・物価高騰並びに地域医療の維持など、市民の暮らしを守る当面の対策や、「豊かで住み続けられる持続可能な島」の実現に向けて「安心して暮らし続ける島」と「人が賑わう元気な島」の二本の未来像に向けた施策に集中的に取り組むとともに、「島の未来を創るための基盤」の構築に向けて、地域教育と民間の積極的な活用やデジタル化により業務の効率化と組織のスリム化など行財政改革に取り組む予算として編成。

歳入の主な増減要因

◎ 主な増額要因

国庫支出金 67億86百万円 (対前年度 +21億56百万円 +46.6%)

- ・脱炭素移行・再エネ推進交付金 11億68百万円(対前年度 +9億28百万円 +385.0%)
- ・循環型社会形成推進交付金 6億95百万円(対前年度 +6億88百万円 +10,213.5%)
- ・公共土木施設災害復旧費国庫負担金 5億96百万円(対前年度 +5億37百万円 +913.0%)

市債 61億70百万円 (対前年度 +16億8百万円 +35.3%)

- ・衛生債 12億58百万円(対前年度 +12億46百万円 +10,296.7%)
- ・過疎対策事業債 17億13百万円(対前年度 +9億48百万円 +124.0%)

地方交付税 205億40百万円 (対前年度 +3億90百万円 +1.9%)

- ・普通交付税 181億60百万円(対前年度 +1億90百万円 +1.1%)
- ・特別交付税 23億80百万円(対前年度 +2億円 +9.2%)

寄附金 15億73百万円 (対前年度 +3億10百万円 +24.6%)

- ・佐渡ふるさと島づくり寄附金 15億円(対前年度 +3億円 +25.0%)

◎ 主な減額要因

繰入金 25億19百万円 (対前年度 △3億98百万円 △13.7%)

- ・財政調整基金繰入金 6億50百万円(対前年度 △5億円 △43.5%)
- ・教育文化振興基金繰入金 1億56百万円(対前年度 △44百万円 △22.1%)
- ・地域振興基金繰入金 3億22百万円(対前年度 △37百万円 △10.2%)

歳出の主な増減要因

◎ 主な増額要因

普通建設事業 97億67百万円 (対前年度 +29億64百万円 +43.6%)

- ・(継続費)佐渡クリーンセンター基幹的設備改良事業 33億18百万円(対前年度 +32億92百万円 +12,554.5%)
- ・ゼロカーボンアイランド推進事業 地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 11億8百万円(対前年度 +9億17百万円 +481.9%)
- ・災害等廃棄物処理事業 4億33百万円(皆増)
- ・老人福祉施設整備事業 4億45百万円(対前年度 +4億21百万円 +1,817.3%)

補助費等 72億44百万円 (対前年度 +7億79百万円 +12.1%)

- ・航路運賃低廉化事業 航路運賃低廉化事業補助金 12億38百万円(対前年度 +5億14百万円 +71.1%)
- ・学校給食食材費支援事業 学校給食食材費支援事業補助金 1億54百万円(対前年度 +1億16百万円 +309.6%)
- ・病院補助事業 厚生連病院経営安定化事業補助金 1億20百万円(対前年度 +80百万円 +200.0%)

積立金 15億38百万円 (対前年度 +4億24百万円 +38.1%)

- ・減債基金積立金 2億90百万円(皆増)
- ・過疎地域持続的発展特別事業基金積立金 4億3百万円(対前年度 +1億89百万円 +88.3%)

災害復旧事業 4億24百万円 (対前年度 +4億12百万円 +3,599.9%)

- ・令和7年災公共土木施設災害復旧事業 3億98百万円(皆増)

◎ 主な減額要因

扶助費 43億91百万円 (対前年度 △1億71百万円 △3.7%)

- ・児童手当給付費 児童手当 7億42百万円(対前年度 △61百万円 △7.6%)
- ・障害福祉サービス費 介護給付費 8億49百万円(対前年度 △51百万円 △5.6%)
- ・障害福祉サービス費 訓練等給付費 5億22百万円(対前年度 △36百万円 △6.4%)

繰出金 39億3百万円 (対前年度 △73百万円 △1.8%)

- ・下水道事業会計繰出金 16億55百万円(対前年度 △50百万円 △2.9%)
- ・国民健康保険特別会計繰出金 4億9百万円(対前年度 △25百万円 △5.8%)

貸付金 3億55百万円 (対前年度 △66百万円 △15.6%)

- ・商工業者支援事業 地方産業育成資金貸付金 1億60百万円(対前年度 △40百万円 △20.0%)
- ・奨学金貸与事業 奨学金貸付金 1百万円(対前年度 △36百万円 △97.9%)

令和8年度 主要事業の取組

I 主要事業

1. 安心して暮らし続ける島

- (1) 市民と共に創る安全・安心な島 5
- (2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島 7
- (3) 医療・介護・福祉を守る島 9

2. 人が賑わう元気な島

- (1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島 11
- (2) 元気な経済と多様な人が活躍する島 13

3. 島の未来を創るための基盤

- (1) 教育 15
- (2) 行財政改革 16

II 国の「総合経済対策」に伴う事業

- 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 . . . 17
- 2. 物価高対応子育て応援手当 18

<凡例> 各課名称の略称

総務課	総務	農業政策課	農政
防災課	防災	農林水産振興課	農水
総合政策課	総政	観光振興課	観光
交通政策課	交通	世界遺産課	世界
健康医療対策課	健康	文化スポーツ課	文スポ
生活環境課	環境	建設課	建設
社会福祉課	社福	建築住宅課	建築
子ども若者課	子若	上下水道課	水道
高齢福祉課	高齢	学校教育課	学校
地域産業振興課	地産	社会教育課	社教
移住交流推進課	移住		

各事業欄に予算書のページ数を記載

I 主要事業

1. 安心して暮らし続ける島

(1) 市民と共に創る安全・安心な島

拡充 コミュニティバス運行事業

予算額： 82,608千円（交通） P73

深刻な運転士不足により路線バスの減便・休止が進む中で、持続可能な地域交通を確保・維持するため、バス路線の最適化や市営コミュニティバス、スクールバス混乗など、地域の交通資源を効率的に活用した地域公共交通網の再構築に取り組みます。

- ・燃料費 2,391千円
- ・車両運行委託料 74,718千円
- ・点呼受付業務委託料 1,980千円

継続 地域おこし協力隊活用事業

予算額： 35,245千円（移住） P79

人口減少や高齢化の進行により顕在化している担い手不足や地域課題の解決を図るため、地域外から地域おこし協力隊の受入促進に取り組むとともに、受入団体との連携を強化し、活動内容の明確化や支援体制の充実を図り、任期中の活動の円滑化及び任期終了後の定住・定着率の向上につなげます。

- ・地域おこし協力隊活動委託料 33,366千円
- ・地域おこし協力隊活動支援業務委託料 1,100千円

継続 防災対策事業

予算額： 51,224千円（防災） P81

地区防災計画の作成を推進し、災害時における地区避難所での電源の確保を図るためV2Hの設置を進めるとともに避難所におけるプライバシーや冷暖対策などの環境整備に取り組みます。

また、孤立集落対策として備蓄物資に関する支援に取り組みます。

※V2H：電気自動車に蓄えられた電気を建物の電気設備等で使用できるようにする装置

- ・機械器具購入費（V2H・避難所用備品購入） 13,088千円
- ・自主防災組織育成補助金（孤立集落支援） 400千円

拡充 リサイクル推進事業

リサイクル推進事業（原油価格・物価高騰対策）

予算額： 53,091千円（環境） P131
21,200千円 P133

資源の有効活用への取組により、循環型社会形成の推進を図ります。分別の徹底、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進を図り、特に衣類のリユース、ペットボトルの水平リサイクルの取組により、全体的なごみの減量化を図ります。

また、生ごみ処理機を購入、設置する個人及び事業者に補助し、生ごみの減量化の推進を図り、食品ロスへの意識改革や継続的な焼却施設への負担軽減につなげます。

- ・蛍光管・水銀入り体温計等処分委託料 5,269千円
- ・ペットボトル再商品化等委託料 6,145千円
- ・古紙収集運搬委託料 18,441千円
- ・ペットボトル拠点回収運搬委託料 2,970千円
- ・生ごみ処理機設置補助金 21,200千円

継続 ごみ処理施設運営費

予算額： 1,032,833千円（環境）P133

生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、ごみ処理施設の適正な管理運営を進めるとともに、資源循環や環境負荷低減の市民への意識啓発を図り、分別の徹底やごみ減量化により施設の長寿命化、処理コストの削減に取り組みます。

また、佐渡クリーンセンター基幹的設備改良工事に伴う一時保管施設の適正な運用に努めます。中継施設については、今後のあり方について利活用を含めた方針の策定に取り組みます。

- ・長期包括運営管理業務委託料 785,616千円
- ・焼却灰等運搬資源化処理委託料 127,234千円
- ・中継施設受付管理業務委託料 56,826千円

継続 安全・安心まちづくり事業

予算額： 191,000千円（建設）P165

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事等を、地域貢献地元業者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全・安心な生活環境を確保します。

また、住民の半数以上が65歳以上の集落（高齢化集落）に対し、高齢化で実施が難しくなった道普請（草刈り、側溝清掃）などのコミュニティ活動について、地域が指定する業者に発注し、要望に沿った市道や河川等の生活環境保全の支援を実施します。

- ・市道等環境保全作業委託料（高齢化集落支援） 60,000千円
- ・安全・安心まちづくり工事（地域対策） 90,000千円

継続 道路メンテナンス事業（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）

予算額： 35,200千円（建設）P167

道路重要構造物（橋、トンネルなど）に対する5年に一度の定期点検（近接目視・打音）を実施し、未然に第三者被害を防ぐほか、長寿命化修繕計画に基づき、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・定期点検業務委託料 35,200千円

継続 社会資本整備総合交付金事業（道路その他修繕）

予算額： 208,500千円（建設）P167

「道路ストック総点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・市道舗装修繕等工事 208,500千円

継続 道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）

予算額： 152,300千円（建設）P167

「道路重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、国土交通省道路局所管補助金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・測量設計業務委託料 20,200千円
- ・橋りょう等修繕工事 132,100千円

継続 社会資本整備総合交付金事業（改築系）

予算額： 161,053千円（建設）P169

国からの社会資本整備総合交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

- ・測量設計業務委託料 6,500千円
- ・市道改良舗装工事 123,750千円

継続 耐震診断改修等事業

予算額： 12,189千円（建築）P175

地震災害による建物等の倒壊から市民の生命及び財産を守るため、建物等の耐震性能向上に要する経費の一部を補助し、地震に対する安全性向上の促進に取り組みます。

- ・耐震改修促進計画改定業務委託料 2,569千円
- ・木造住宅耐震診断補助金 1,360千円
- ・木造住宅耐震改修補助金 5,750千円

継続 老朽管更新事業【水道事業会計】

予算額： 286,600千円（水道）P21

国の補助事業などを活用し、経年劣化した老朽管路を耐震管路として更新することで、災害に強い水道の構築を進めるとともに、安全・安心な水道水の安定供給を図ります。

- ・新穂地区 老朽管更新工事費 83,600千円
- ・畑野、赤泊地区 老朽管更新工事費 203,000千円

継続 下水道広域化推進総合事業【下水道事業会計】予算額： 161,500千円（水道）P13
P19

小木地区と羽茂地区、国仲地区と相川地区を統合することにより、施設の維持管理費を削減し、より効率的で持続可能な下水道事業の運営を目指します。

- ・計画策定業務委託料（基本方針策定委託） 15,500千円
- ・測量設計等業務委託料（実施設計委託）、污水管渠工事（污水管渠布設工事） 146,000千円

（2）子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

拡充 出会いの場創出事業

予算額： 6,267千円（地産）P73

結婚を希望する人が希望を叶えられるよう、出会いの機会を創出するとともに、経済的な不安を抱える若者世帯の結婚生活を支援することで、安心して暮らし続ける環境づくりを推進します。令和8年度より結婚後の住居に係る家賃の支援を拡充します。

- ・出会いのきっかけ作りイベント委託料 2,812千円
- ・結婚新生活支援金 3,300千円

拡充 子育て支援対策事業（子育て交流ひろば）予算額： 14,175千円（子若）P117
うち10,101千円

複雑化・多様化する子育て世帯のニーズにきめ細かく対応するため、「さわた図書館・子育て交流ひろば」を、親子が安心して過ごしながら専門スタッフに気軽に相談できる拠点として運営します。

あわせて、同一施設内の保健センターを改修して「さわた地域子育て支援センター」の機能を移転します。これにより、遊びの場と相談窓口を一本化し、より専門的で手厚い相談支援体制の構築を図ります。

- ・施設改修工事（保健センター改修費） 8,250千円
- ・庁用器具購入費（遊具購入） 672千円

新規 子ども若者相談事業（こどもデータ連携事業・児童育成支援拠点事業）予算額： 23,061千円（子若）P117
うち16,851千円

市が保有する教育・福祉・保健・医療等の各種データを、適正な管理の下で横断的に活用し、潜在的に支援を必要とする子どもの早期把握と必要な支援への迅速な接続を図ります。

あわせて、養育環境等に課題を抱える児童が安心して過ごせる居場所を設置することで、早期発見からアウトリーチ支援までの切れ目ない支援体制を構築し、虐待防止と児童の健全な育成を図ります。

- ・システム保守委託料（こどもデータ連携事業） 4,851千円
- ・児童育成支援拠点運営業務委託料 12,000千円

拡充 すこやかな妊娠・出産事業

予算額： 24,797千円（健康）P123

妊娠をきっかけに妊婦自身が食生活を見直すことを目的として、妊娠届出時にトキ認証米2kgを贈ります。その際に妊娠期の母体の健康維持と胎児の成長を促すとともに生活習慣病の予防につなげるため、バランスの取れた食事などの栄養相談を実施します。

また、不妊・不育症に悩むご夫婦の経済的負担を軽減し出産に結びつけるために治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成します。

- ・ 消耗品費（妊婦の食支援事業） 303千円
- ・ 不妊・不育治療費補助金 4,009千円

継続 健康づくり事業

予算額： 2,384千円（健康）P123

「健康寿命日本一」に向けた肥満予防対策と減塩対策、フレイル（心身の衰え）予防対策を行うため医療機関、民間団体、学校や県等と協働して子どもから高齢者までそれぞれに合った取組を全島で展開し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。

また、市民の健康づくりの行動変容を促進するための環境づくりに取り組み、あわせて健幸ぼいんと事業の利用者増加を図ります。

- ・ 健幸ぼいんと事業 350千円
- ・ 健康フェスティバル事業 308千円

拡充 高齢者健康診査事業

予算額： 31,844千円（健康）P125

後期高齢者医療保険加入者（75歳以上または65歳以上の障がい認定による資格取得者）を対象に、生活習慣病の早期発見及びフレイルの早期把握を重視した健康診査を実施します。

また、令和8年度より新潟県内で人間ドックを受診した方にも受診費用の一部助成を開始し、受診機会の拡大と利便性の向上を図ります。

- ・ 健康診査委託料 24,895千円
- ・ 人間ドック委託料 5,200千円
- ・ 人間ドック助成金 300千円

継続 出産・子育て応援事業

予算額： 24,251千円（健康）P125

すべての妊婦が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援として、妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談などを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。

また、出産・子育てに係る費用の負担軽減を図るため、「妊婦のための支援給付金」と「出産ワクワク応援ギフト」を支給し、経済的支援を行います。妊婦のための支援給付金については、令和7年度から流産・死産・人工妊娠中絶をされた方も対象としており、支援給付と併せて一人一人に寄り添った相談支援を実施します。

- ・ 妊婦のための支援給付金 16,000千円
- ・ 出産ワクワク応援ギフト 7,000千円

拡充 健康増進費

予算額： 83,463千円（健康）P125

「健康寿命日本一」に向け、健診・がん検診の受診により病気やがんを早期発見、早期治療することで、将来的な健康リスクの回避につなげることが大切です。

有病率の高い年齢層や受診率が低い若者と働き盛り世代の受診率向上を図るため、検診機関や企業などと連携し、健診・がん検診に対する意識と行動の変容を促し、あわせて受診しやすい体制づくりに取り組みます。

- ・ 職場におけるがん検診の受診率向上事業 2,434千円

継続 スポーツ推進事業

予算額： 41,941千円(文庫) P203

「健康寿命日本一」を目指して、市民要望の多いウォーキングやストレッチ・筋トレなどのエクササイズ教室を実施し、運動を始めるきっかけを創出します。

また、楽しみながら運動習慣の定着を図るため、全世代を対象とした健幸ぽいんと事業とラジオ体操普及啓発事業を継続します。

- ・ウォーキング・健康教室の指導員謝礼 897千円
- ・健幸ぽいんと事業 440千円

拡充 特定健康診査等事業【国民健康保険特別会計】

予算額： 51,363千円(健康) P23

生活習慣病の予防を目的として、国民健康保険加入者(40歳~74歳)を対象に、メタボリックシンドロームを重視した特定健康診査を実施します。その結果、生活習慣病の発症リスクが高い方には保健師、管理栄養士による特定保健指導を実施します。

また、令和8年度より新潟県内で人間ドックを受診した方にも受診費用の一部助成を開始し、受診機会の拡大と利便性の向上を図ります。

- ・特定健康診査委託料 26,061千円
- ・人間ドック委託料 19,100千円
- ・特定保健指導委託料(人間ドック分) 481千円
- ・人間ドック助成金 570千円

継続 国保保健事業【国民健康保険特別会計】

予算額： 10,044千円(健康) P23

国民健康保険加入者で健康診査(40歳未満)または特定健康診査(40歳~74歳)の未受診者へ健診の受診勧奨を行い、健康意識の向上と特定健診受診率の向上を図ります。

また、生活習慣病予備群への保健指導や特定健診受診後に「要治療」や「要精密検査」のレベルに該当し、医療機関の受診を強く推奨される方に医療機関への受診勧奨及び保健指導を実施します。

- ・特定健診受診勧奨委託料 4,670千円
- ・健康診査受診勧奨委託料 297千円
- ・生活習慣病重症化予防事業委託料 1,650千円
- ・糖尿病治療中断者対策事業委託料 660千円

(3) 医療・介護・福祉を守る島

継続 社会福祉法人運営費助成事業

予算額： 145,690千円(社福) P99

地域福祉の中核として、関係機関と連携協働して市民の福祉の向上のための事業を実施している社会福祉協議会の運営費及び事業費を補助し、誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進を図ります。

- ・法人運営事業 55,824千円
- ・地域福祉活動事業 89,866千円
(おはようコール、配食サービス、ふくボラ出前塾 等)

継続 老人福祉一般経費(佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金)予算額： 20,753千円(高齢) P101
うち20,255千円

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の取組を支援することで、医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図ります。

- ・佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金 20,255千円

継続 地域生活支援事業

予算額： 74,689千円（社福）P109

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、住民に最も身近な市町村が実施主体となって、地域の実情や利用者の方々の状況に応じて、様々なサービスや事業を実施します。

- ・ 日中一時支援事業委託料 7,727千円
- ・ 障害者相談支援事業委託料 34,628千円
- ・ 日常生活用具給付等扶助費 13,087千円

拡充 障害者就労支援事業

予算額： 3,370千円（社福）P109

働く意欲のある障がい者が、その適性に応じて能力を発揮できるよう、短期の職場実習の機会をつくり、就労の促進を図ります。

また、研修会や交流会等を通して、一般企業と障害福祉サービス事業所等、関係機関の連携強化を図り、障がい者の雇用にかかる理解促進、一般就労の推進につなげます。

- ・ 障がい者職場実習支援事業 70千円
- ・ 障がい者就労支援業務委託料 3,300千円

拡充 地域医療の人材育成・確保事業

予算額： 74,141千円（健康）P137

看護師志望者そのものの減少、島内唯一の看護師養成施設である佐渡看護専門学校の令和8年度から新入生募集停止など、年々看護職の確保が困難になっている現状において、奨学金貸与のほかに島外で生活するための家賃補助を行うことで、看護学生を育てる家庭の金銭的負担を軽減し、将来、市内医療機関等で就職する看護師の確保に取り組みます。

また、将来医師として一定期間佐渡で就業することを条件に、医学生に対し修学資金貸与事業を継続します。

- ・ 医療の人材育成及び確保事業補助金 10,854千円
- ・ 県医師養成修学資金負担金 10,200千円
- ・ 看護職員奨学資金貸付金 52,706千円

継続 病院補助事業

予算額： 359,180千円（健康）P137

市内の急性期医療を担う中核病院として、重要な役割を果たしている公的病院である佐渡総合病院の運営費や派遣医師受入旅費、訪問看護、遠隔医療に要する経費を補助することで、地域の医療提供体制の維持を図ります。

また、経営危機の状態にある同病院が市内の中核病院としての機能を維持するため、運営費補助に加え、経営安定化支援を行います。

- ・ 公的病院運営費補助金 239,180千円
- ・ 厚生連病院経営安定化事業補助金 120,000千円

継続 生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】

予算額： 50,254千円（高齢）P27

地域の支え合い活動の拠点として、高齢者だけでなく、誰もが気軽に立ち寄れる常設の居場所「ほっとてらす」を運営します。活動の中で、新たなつながりや多様な役割が生まれることにより、地域における支え合い活動を推進します。

- ・ 生活支援コーディネーター業務委託料 49,870千円

2.人が賑わう元気な島

(1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島

継続 滞在型観光促進事業

予算額： 97,037千円（観光） P79

佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組みます。

また、地域における分散型ホテルの展開に向けて、民間の取組を支援します。

- ・滞在型観光促進業務委託料 86,420千円
- ・分散型ホテル事業補助金 930千円
- ・分散型ホテル支援事業補助金 9,000千円

継続 世界遺産史跡保存整備費

予算額： 48,858千円（世界） P83

金子勘三郎家住宅牛納屋の保存修理や大間地区の活用に向けた現地解説看板等の設置を行うことで、世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存継承に向けた取組を進めます。

- ・設計監理業務委託料 16,652千円
- ・史跡保存活用委託料 9,493千円
- ・施設補修工事 22,242千円

拡充 重要伝統的建造物群保存事業

予算額： 112,426千円（世界） P85

宿根木地区の保存活用を進めるとともに小木町地区の伝統的な町並みの保存と活用に向け修理事業の推進に取り組みます。

また、「第48回全国伝統的建造物群保存地区協議会 総会・研修会佐渡市大会」に向け、佐渡市のこれまでの取組や魅力を全国へ発信するよう取り組みます。

- ・設計監理業務委託料 21,868千円
- ・文化財保存工事 10,351千円
- ・伝統的建造物群保存地区補助金 66,992千円
- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会 総会・研修会実行委員会負担金 11,500千円

継続 世界遺産建造物保存整備費

予算額： 103,379千円（世界） P85

相川地区・西三川地区の重要文化的景観の重要な構成要素となっている建物の調査や修理を実施するほか、保存修理への補助を行うことで、世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存継承に向けた取組を進めます。

- ・設計監理業務委託料 25,806千円
- ・施設補修工事 53,020千円
- ・重要文化的景観整備事業補助金 20,202千円

拡充 外国人旅行客誘致事業

予算額： 15,134千円（観光） P159

海外に向けた佐渡の認知度向上を目的に、ターゲット国に応じたSNSやメディアを活用した情報発信を強化します。

また、スポーツイベントへのインバウンド誘致を目的としてホームページの多言語化を行い、受入体制の整備に取り組みます。

- ・FIT向けプロモーション業務委託料 13,200千円
- ・ホームページ改修業務委託料 506千円

継続 観光デジタル化推進事業

予算額： 21,110千円（観光）P161

さどまる倶楽部のデータと、島内の体験プログラムを取り扱う「サドベンチャー！」等のデータを連携させて構築した観光CRM（顧客関係管理）を活用するとともに、さど観光ナビを運用し、旅マエ・旅ナカ・旅アトの各段階における旅行者の状況やニーズ、行動に基づいた的確な情報発信を行うことで、佐渡の魅力発信の強化、旅行満足度の向上及び観光消費額の増加を図ります。

- ・観光データ調査分析業務委託料 6,742千円
- ・さど観光ナビ運営業務委託料 5,036千円
- ・佐渡アイランドサポーター「さどまる倶楽部」運営管理業務委託料 9,323千円

拡充 スポーツツーリズム推進事業

予算額： 30,600千円（観光）P161

佐渡の4大スポーツイベントを軸に本年よりトレイルランニングを追加し、佐渡の自然や歴史、文化の魅力を活かし、スポーツツーリズムのフィールドとしてのブランディングを推進します。

- ・スポーツイベント負担金 30,550千円

継続 世界遺産「佐渡島の金山」誘客プロモーション事業

予算額： 44,501千円（観光）P161

世界遺産登録による誘客増を図るため、交通事業者や地域DMO等と連携した官民一体でのプロモーションを展開するとともに、インフルエンサーの認定制度を創設し、佐渡ファンによる魅力発信の輪を広げることで、持続可能なプロモーション体制の実現を目指します。

また、人気YouTuberとの連携やフィルムコミッションの推進等により、様々なメディアでの露出機会を増やし、佐渡島の観光地としての認知度向上を図ります。

- ・プロモーション業務委託料 9,097千円
- ・佐渡島プロモーション協力会負担金 34,835千円

継続 歴史文化資源を活用した誘客促進事業

予算額： 20,700千円（文殊）P163

市内に点在する歴史文化資源である能舞台の活用を通じて保全を図りながら市民の文化的関心を高めるとともに、島内外の誘客を促進するため、全国各地で大規模な能楽に関する講座、シンポジウム、公演を行っている「飛天双〇能」（ひてんふたわのう）（主催：令和文化蔵）のイベント費用の一部を補助し佐渡の伝統芸能である能楽を発信します。

- ・歴史文化資源を活用した誘客促進事業補助金 20,700千円

新規 地域活性化に向けた泊食分離推進事業（原油価格・物価高騰対策）

予算額： 9,846千円（観光）P163

世界遺産登録の効果を地域へ波及させ、まちなかの賑わい創出と消費拡大を図るため、島内の宿泊施設や飲食店、地域DMO等と連携し、地域一体で「泊食分離」の仕組みづくりに取り組みます。取組の一環として、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）との連携により、地域の飲食店で使えるクーポン券付きの特別宿泊プランを期間限定で造成・販売し、来訪者の満足度向上と地域の活性化を併せて推進します。

- ・泊食分離推進業務委託料 9,846千円

継続 史跡佐渡奉行所跡改修費

予算額： 48,118千円（文殊）P199

史跡佐渡奉行所跡の耐震補強・改修工事を行うことにより、史跡としての魅力を維持し、かつ来訪者の安全性を確保して観光や教育への活用を図ります。

- ・佐渡奉行所跡耐震改修工事实施設計業務委託料 48,004千円

(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島

拡充	ゼロカーボンアイランド推進事業 ゼロカーボンアイランド推進事業（原油価格・物価高騰対策）	予算額： 1,113,127千円（総政） P73 66,429千円
-----------	---	--------------------------------------

持続可能な島を目指し、再生可能エネルギーによる島内循環を推進する事業展開を図ります。
令和8年度は、保育園、小・中学校を中心に自家消費型の太陽光発電設備と蓄電池、エネルギーマネジメントシステムを導入し、効率的なエネルギー活用を図るほか、引き続き、家庭や事業所における再生可能エネルギー設備や省エネ家電等の導入を支援します。あわせて、木質バイオマスによる森林再生と島内資源循環体制の構築を進めます。

・地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	1,107,647千円
・省エネ家電等購入促進事業補助金	8,700千円
・高効率エネルギー設備導入促進補助金	19,500千円
・クリーンエネルギー導入促進補助金	34,175千円
・電気自動車購入費補助金	4,000千円

拡充	U・Iターンサポート事業	予算額： 54,993千円（移住） P77
-----------	---------------------	-----------------------

Uターン者の受入拡大を図るため、新たにAIを活用した移住相談システムを整備し、時間や場所にとらわれず相談できる体制を構築するとともに、市内不動産事業者や佐渡市人財確保官民連携協議会とも連携を図り、空き家相談や仕事相談など、「住む」、「暮らす」、「働く」の一体的な窓口として強化していきます。

また、移住後の定着率を高めるため、特定地域づくり事業の推進や移住者と地元との交流コミュニティの活性化を図ります。

・佐渡U・Iターン者定着支援業務委託料	6,300千円
・移住相談システム構築委託料	4,730千円

継続	二地域居住・ワーケーション受入促進事業	予算額： 6,661千円（移住） P77
-----------	----------------------------	----------------------

渋谷QWS等の拠点を活用した首都圏企業との交流促進、保育園留学の受入拡大に取り組むことで、関係企業及び関係人口の拡大と深化を図り、将来的な地域の担い手確保にもつなげるとともに、地方と佐渡、首都圏と佐渡などを行き来する二地域居住促進に取り組めます。

・企業誘致情報提供委託料（渋谷QWS二地域居住・ワーケーションコミュニティ構築）	840千円
・親子ワーケーション受入推進業務委託料	3,960千円

継続	輸送コスト低廉化事業	予算額： 154,758千円（農水） P79
-----------	-------------------	------------------------

農水産物の島外出荷に係る海上輸送費を補助し、佐渡産品と他の地域の産品との流通価格差を少なくすることにより、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

・輸送コスト低廉化事業補助金	154,758千円
----------------	-----------

継続	創業・事業拡大等支援事業	予算額： 255,601千円（地産） P79
-----------	---------------------	------------------------

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付します。

また、早期の自立化を促すため、民間事業者を活用し、採択事業者へのフォローアップ支援を継続します。

・採択事業者フォローアップ支援業務委託料	32,483千円
・雇用機会拡充事業補助金	222,000千円

拡充 雇用促進の支援事業

予算額： 26,626千円(地産) P139

市内企業の人材確保を進めるため、企業の認知度向上から採用力強化、採用活動支援、育成・定着までを一体的に実施します。企業見学等の機会づくりや求人情報の発信強化により、市内外の求職者に企業の魅力を届けます。

あわせて、各種支援制度やセミナー等を通じて採用の取組を後押しし、マッチング機会の充実や新社会人向け研修・職業訓練等により、就職後も安心して働ける環境づくりにつなげます。

- ・さどマッチボックス運營業務委託料 1,700千円
- ・さどUIターン・地元就職応援システム(COMPASS)運營業務委託料 11,693千円
- ・ふるさと就職応援金 3,300千円

継続 環境保全型農業直接支払費

予算額： 39,138千円(農政) P143

みどりの食料システム戦略推進事業等と連動し、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援を通じて、環境、農業、農村の維持発展を図ります。

- ・環境保全型農業直接支払補助金 38,538千円

継続 みどりの食料システム戦略推進事業

予算額： 6,327千円(農政) P143

有機農業の取組拡大と保育園や学校等での「農と食と環境の教育」を通じて消費の面における脱炭素、生物多様性の保全、ネイチャーポジティブへの理解を深め、生産と消費の両面から環境と経済が循環する持続可能な地域づくりを推進します。

- ・みどりの食料システム戦略推進事業補助金 1,800千円

継続 水産振興事業(兼業漁業者担い手総合支援事業)予算額： 17,036千円(農水) P153
うち5,503千円

移住者の受入れに意欲のある集落や漁業協同組合と連携し、漁業と農山漁村地域で人材不足となっている産業の組合せによる就業モデルを構築するとともに、集落の空き家を活用した移住体験から育成・定着・事業継承までサポートすることで、地域の担い手確保を図ります。

- ・体験住宅借上料 600千円
- ・一次産業体験住宅改修工事 3,000千円
- ・兼業漁業者研修支援事業補助金 1,873千円
- ・漁業用消耗品購入費支援事業補助金 30千円

拡充 販売網体制構築事業

予算額： 11,418千円(地産) P157

少量多品目の佐渡産品について、販売網体制事務局を核に、生産者と販路をつなぐ流通・販売支援を行うとともに、百貨店でのブランディング展開や付加価値化、道の駅等を拠点とした県内広域連携を一体的に推進します。産品の魅力を食や文化と併せて面的に発信し、継続的な取引創出と販路拡大を図ることで、交流人口の拡大や観光誘客、ふるさと納税の増加など地域経済への波及効果につなげます。

- ・佐渡産品販売体制事務局委託料 2,734千円
- ・佐渡産品ブランディング業務委託料 1,254千円
- ・県内広域連携事業委託料 2,333千円

継続 企業誘致・スタートアップ支援事業

予算額： 2,990千円(移住) P159

佐渡ビジネスコンテストを中心として起業家が佐渡でチャレンジし、定着するための仕組みづくりに取り組みとともに、E0をはじめとした起業家コミュニティとの連携を強化することで魅力的な就業環境を有する企業の誘致を推進します。

※E0(起業家機構)：年商1億円を越える会社の若手起業家の世界的ネットワーク

- ・ビジネスコンテスト運営委託料 486千円
- ・起業家機構負担金(E0北陸賛助会員費) 240千円

3.島の未来を創るための基盤

(1) 教育

継続 佐渡出身学生応援ギフト事業（原油価格・物価高騰対策） 予算額： 5,000千円（地産） P73

物価高騰の影響を受ける学生の生活費の負担を軽減するとともに、佐渡とのつながりを維持・強化することでUターンを促進するため、島外で生活している佐渡市出身学生に対して、米等の佐渡産品の送付と併せて市内の企業情報等を発信し、市内の労働力確保につなげます。

- ・ 物品発送業務委託料 5,000千円

継続 森林環境整備事業（木育プロジェクト） 予算額： 25,548千円（農水） P149
うち2,293千円

児童や生徒、森林に興味のある市民を対象に、里山の価値と森林への理解を深めてもらうとともに佐渡産材の良さを認識してもらうことを目的として体験授業を行います。

- ・ 木育プロジェクト委託料 2,293千円

新規 中学校キャリア教育推進事業（中学生国際交流事業） 予算額： 6,347千円（学校） P193
うち3,595千円

市内の中学生を対象に、友好交流都市である台湾・高雄市を訪問し、国際理解を深める活動を行います。交流授業や文化体験を通じて相互の歴史を学び、異文化への関心を高め、将来のグローバル人材の育成に取り組みます。

- ・ 中学生国際交流事業委託料 2,988千円

新規 社会教育事業（友好都市交流事業） 予算額： 11,722千円（社教） P193
うち4,879千円

児童同士の交流活動を通じ、郷土の歴史や生活、文化に対する相互理解を深め、地元の良さを見直すことで郷土愛の醸成につなげるため、佐渡市児童の笛吹市訪問によるふれあい交流事業を実施します。

- ・ 友好都市交流事業委託料 4,435千円

継続 学校・家庭・地域の連携促進事業（対話の場創出事業） 予算額： 12,656千円（社教） P195
うち920千円

佐渡を知り、佐渡に誇りと愛着を持った人づくりを進めるため、大人と中高生の対話の場を創出します。子どもたちが佐渡の魅力や暮らし方、働き方等を知ること、自らの考えを確立し、生きる力を身に付けることを目指します。

- ・ 対話の場創出委託料 740千円

拡充 地域文化クラブ活動推進事業 予算額： 1,984千円（社教） P195
地域運動クラブ活動推進事業 11,973千円 P203

中学校の休日の部活動を地域へ展開するため、佐渡市地域クラブ活動推進計画に基づき、月4回まで（令和7年度は月3回）の地域クラブ活動を実施します。

- ・ 指導員謝礼 10,310千円
- ・ 地域運動クラブ運営業務委託料 1,550千円

(2) 行財政改革

拡充 佐渡ふるさと島づくり寄附金事業

予算額： 748,235千円（総政） P71

ふるさと納税の返礼品の主力となる佐渡米の確保や魚介類等の充実により、返礼品の強化を図ります。また、各特設サイトの商品ページの再編や返礼品のブラッシュアップと併せて効果的なプロモーションを展開することで、新規寄附者とリピーターの獲得につなげ、寄附額15億円の達成を目指します。

また、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用により、佐渡の課題や挑戦を具体的に「見える化」することで、寄附者の共感が得られ、応援していただける仕組みづくりを進めます。

- ・手数料 14,406千円
- ・返礼品業務委託料 719,717千円

拡充 リモートでつなぐ市民窓口サービス事業

予算額： 8,364千円（総務） P75

リモートで常時接続可能なシステムを整備し、本庁と市民センターに設置します。電子申請システムの利用が困難な方や本庁への来庁が困難な方に対して、市民センターでも本庁担当者と相談できる体制を整え、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。

- ・システム使用料 3,099千円
- ・機械器具購入費 5,265千円

拡充 デジタル化推進事業

予算額： 26,542千円（総務） P75

「待たせない、書かせない、来る必要のない市役所」の実現のため、窓口業務を住民目線で再構築し、来庁回数・待ち時間・記入作業の削減と、手続の分かりやすさの向上を目指します。

また、持続可能な行政運営の実現に向け、職員が個々の業務においてRPAや生成AI等のツールを活用し、業務の効率化・高度化を図れるよう、DX推進リーダーを中心とした実践型の伴走支援を継続的に行います。

- ・窓口DXSaaS導入に向けたBPR業務委託料 17,028千円
- ・窓口支援システム（書かない窓口）利用料 1,914千円
- ・RPA・AI-OCRツール利用料 4,390千円
- ・業務マニュアル作成ツールDojo利用料 1,661千円
- ・生成AIシステム利用料 1,320千円

II 国の「総合経済対策」に伴う事業

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位：千円)

予算区分	事業名	概要	予算額	担当課	予算書
令和7年度補正予算(繰越事業)	暮らし応援事業	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、世帯主に10,000円、世帯主以外に一人5,000円の商品券を配布します。 ・商品券取扱店舗換金交付金 344,975千円	377,937	地産	—
令和7年度補正予算(繰越事業)	住民税非課税世帯暮らし応援事業	低所得世帯への支援として、住民税均等割非課税世帯に対し、暮らし応援事業による支援に加えて一世帯当たり5,000円の商品券を上乗せ支給します。 ・商品券取扱店舗換金交付金 35,000千円	38,529	社福	—
令和7年度補正予算(繰越事業)	住宅リフォーム等支援事業	物価高騰の影響を受けている生活者への支援として、住宅の新築・購入・リフォーム費用を助成します。 ・住宅リフォーム等支援事業補助金 54,000千円	56,478	建築	—
令和8年度当初予算	佐渡出身学生応援ギフト事業	(再掲)	5,000	地産	P73
令和8年度当初予算	ゼロカーボンアイランド推進事業	(再掲)	66,429	総政	P73
令和8年度当初予算	交通事業者車両維持支援事業	物価高騰により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、路線バス及びタクシーの車両維持に係る費用等を助成します。 ・交通事業者車両維持支援事業補助金 14,700千円	14,700	交通	P73
令和8年度当初予算	船舶燃料費高騰支援事業	暫定税率廃止に伴い補助金が終了することで、離島航路事業者が使用する重油及び船舶用軽油の価格上昇に対する負担を軽減します。 ・船舶燃料費高騰支援事業補助金 29,025千円	29,025	交通	P73
令和8年度当初予算	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰に伴い増加した経費を利用料等に転嫁できない社会福祉施設等に対し、光熱水費、食材料費等の高騰分を助成します。 ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金等 26,520千円	26,539	高齢	P101
令和8年度当初予算	リサイクル推進事業	(再掲)	21,200	環境	P133
令和8年度当初予算	畜産振興事業	畜産農家の事業継続につなげるため、飼料購入に係る経費の一部を支援します。また、牛乳の12月～2月の不需要期における消費拡大及び地産地消を推進します。 ・飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 20,096千円 ・牛乳消費拡大支援事業補助金 14,000千円	34,096	農政	P145

予算区分	事業名	概要	予算額	担当課	予算書
令和8年度当初予算	物価高騰等対策利子相当給付金事業	物価高騰及び貸付利率増により資金繰りが困難な事業者の負担を軽減し事業継続を支援するため、融資額に応じた利子相当額の給付金を支給します。 ・物価高騰等対策利子相当給付金 28,490千円	28,490	地産	P157
令和8年度当初予算	地域活性化に向けた泊食分離推進事業	(再掲)	9,846	観光	P163
令和8年度当初予算	学校給食食材費支援事業	物価高騰が続く中、保護者負担の軽減を図り栄養バランスの取れた給食を提供するため、物価高騰分を支援し、小学校給食費は無償化、中学校給食費は負担軽減を継続します。 ・学校給食食材費支援事業補助金 54,321千円	153,791 うち 54,321	学校	P207
合計			762,590		

2. 物価高対応子育て応援手当

(単位：千円)

予算区分	事業名	概要	予算額	担当課	予算書
令和7年度補正予算(繰越事業)	物価高対応子育て応援手当支給事業	0歳から18歳(高校生年代)までの子どもに対し、1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。 ・物価高対応子育て応援手当 4,000千円	4,092	子若	—

1. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,272,613	10.2	5,122,856	11.0	149,757	2.9
2 地方譲与税	543,001	1.1	542,001	1.2	1,000	0.2
3 利子割交付金	20,000	0.0	1,500	0.0	18,500	1,233.3
4 配当割交付金	50,000	0.1	25,000	0.1	25,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	27,000	0.1	18,000	66.7
6 法人事業税交付金	120,000	0.2	120,000	0.3	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,490,000	2.9	1,380,000	2.9	110,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	500	0.0	1,000	0.0	△500	△50.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	60,000	0.1	△59,999	△100.0
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	96,554	0.2	13,000	0.0	83,554	642.7
12 地方交付税	20,540,000	39.9	20,150,000	43.1	390,000	1.9
13 交通安全対策特別交付金	3,400	0.0	3,400	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	94,548	0.2	95,801	0.2	△1,253	△1.3
15 使用料及び手数料	622,741	1.2	619,460	1.3	3,281	0.5
16 国庫支出金	6,785,792	13.2	4,629,540	9.9	2,156,252	46.6
17 県支出金	4,330,962	8.4	4,070,203	8.7	260,759	6.4
18 財産収入	148,808	0.3	136,566	0.3	12,242	9.0
19 寄附金	1,572,510	3.0	1,262,510	2.7	310,000	24.6
20 繰入金	2,518,506	4.9	2,916,725	6.2	△398,219	△13.7
21 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
22 諸収入	755,064	1.5	691,638	1.5	63,426	9.2
23 市 債	6,170,000	12.0	4,561,800	9.8	1,608,200	35.3
歳入合計	51,500,000	100.0	46,750,000	100.0	4,750,000	10.2

※1 P23 グラフ1参照

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,272,613	10.2	5,122,856	11.0	149,757	2.9
	分担金及び負担金	94,548	0.2	95,801	0.2	△1,253	△1.3
	使用料及び手数料	622,741	1.2	619,460	1.3	3,281	0.5
	財産収入	148,808	0.3	136,566	0.3	12,242	9.0
	寄附金	1,572,510	3.0	1,262,510	2.7	310,000	24.6
	繰入金	2,518,506	4.9	2,916,725	6.2	△398,219	△13.7
	繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
	諸収入	755,064	1.5	691,638	1.5	63,426	9.2
	計	11,284,790	21.9	11,145,556	23.8	139,234	1.2
依 存 財 源	地方譲与税	543,001	1.1	542,001	1.2	1,000	0.2
	利子割交付金	20,000	0.0	1,500	0.0	18,500	1,233.3
	配当割交付金	50,000	0.1	25,000	0.1	25,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.1	27,000	0.1	18,000	66.7
	法人事業税交付金	120,000	0.2	120,000	0.3	0	0.0
	地方消費税交付金	1,490,000	2.9	1,380,000	2.9	110,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	500	0.0	1,000	0.0	△500	△50.0
	環境性能割交付金	1	0.0	60,000	0.1	△59,999	△100.0
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	96,554	0.2	13,000	0.0	83,554	642.7
	地方交付税	20,540,000	39.9	20,150,000	43.1	390,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	3,400	0.0	3,400	0.0	0	0.0
	国庫支出金	6,785,792	13.2	4,629,540	9.9	2,156,252	46.6
	県支出金	4,330,962	8.4	4,070,203	8.7	260,759	6.4
市 債	6,170,000	12.0	4,561,800	9.8	1,608,200	35.3	
計	40,215,210	78.1	35,604,444	76.2	4,610,766	12.9	
歳入合計		51,500,000	100.0	46,750,000	100.0	4,750,000	10.2

2. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	186,702	0.4	187,696	0.4	△994	△0.5
2 総務費	9,990,620	19.4	8,330,267	17.8	1,660,353	19.9
3 民生費	10,671,692	20.7	10,316,258	22.1	355,434	3.4
4 衛生費	8,858,102	17.2	4,926,796	10.5	3,931,306	79.8
5 労働費	30,344	0.1	38,463	0.1	△8,119	△21.1
6 農林水産業費	3,032,216	5.9	3,101,760	6.6	△69,544	△2.2
7 商工費	1,153,060	2.2	1,255,416	2.7	△102,356	△8.2
8 土木費	4,032,474	7.8	4,453,674	9.5	△421,200	△9.5
9 消防費	2,098,780	4.1	2,849,847	6.1	△751,067	△26.4
10 教育費	4,067,142	7.9	4,629,501	9.9	△562,359	△12.1
11 災害復旧費	409,348	0.8	10,958	0.0	398,390	3,635.6
12 公債費	6,939,519	13.5	6,619,363	14.2	320,156	4.8
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	51,500,000	100.0	46,750,000	100.0	4,750,000	10.2

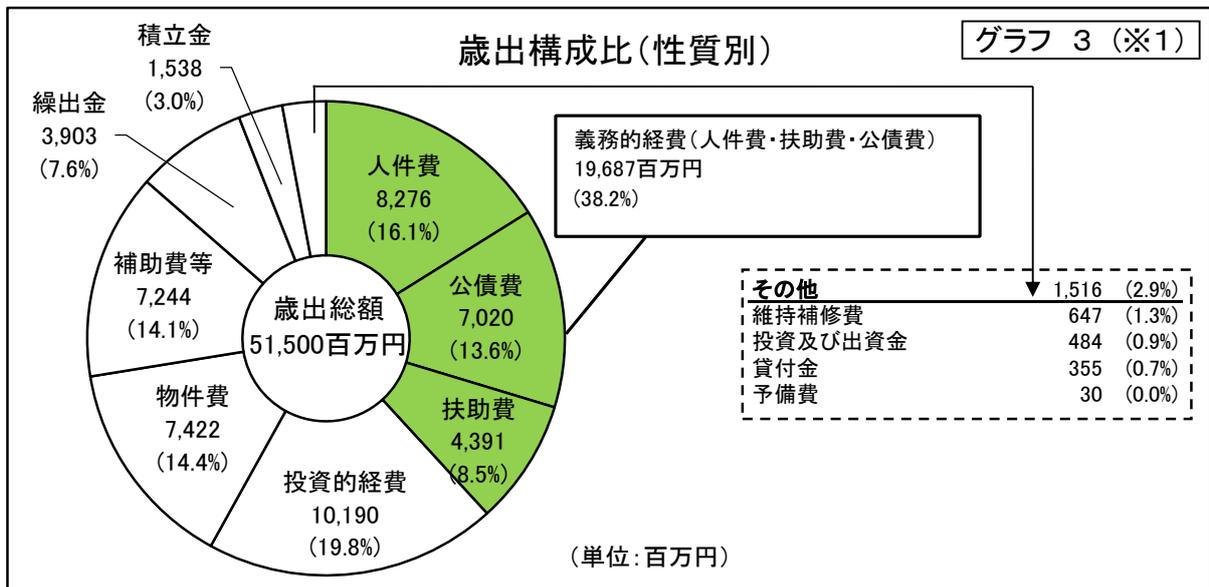
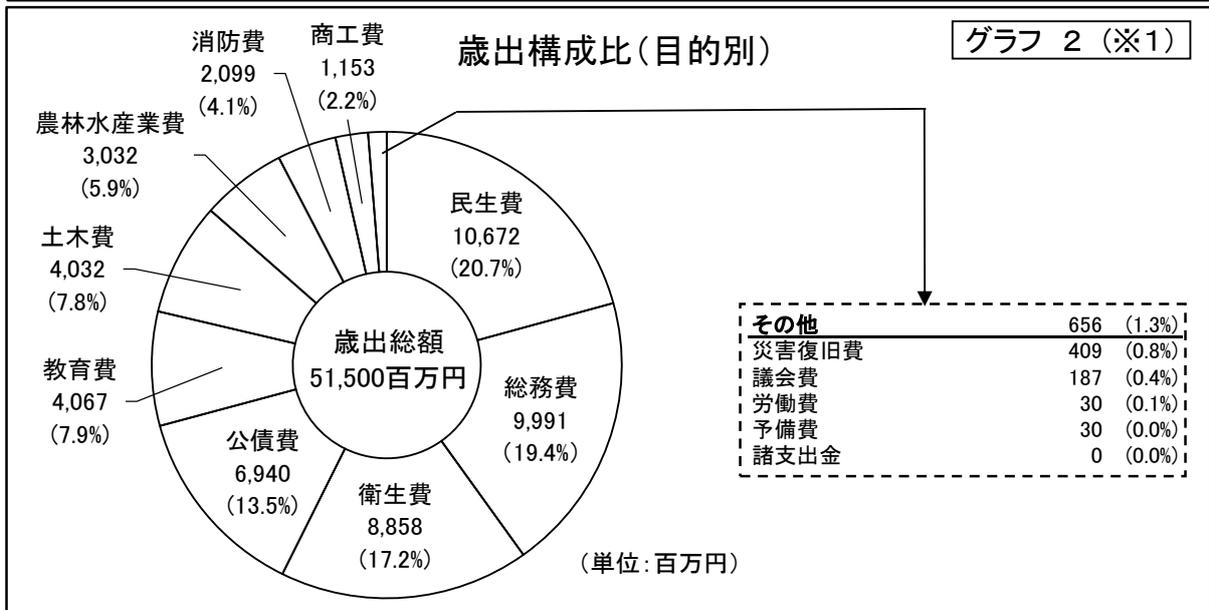
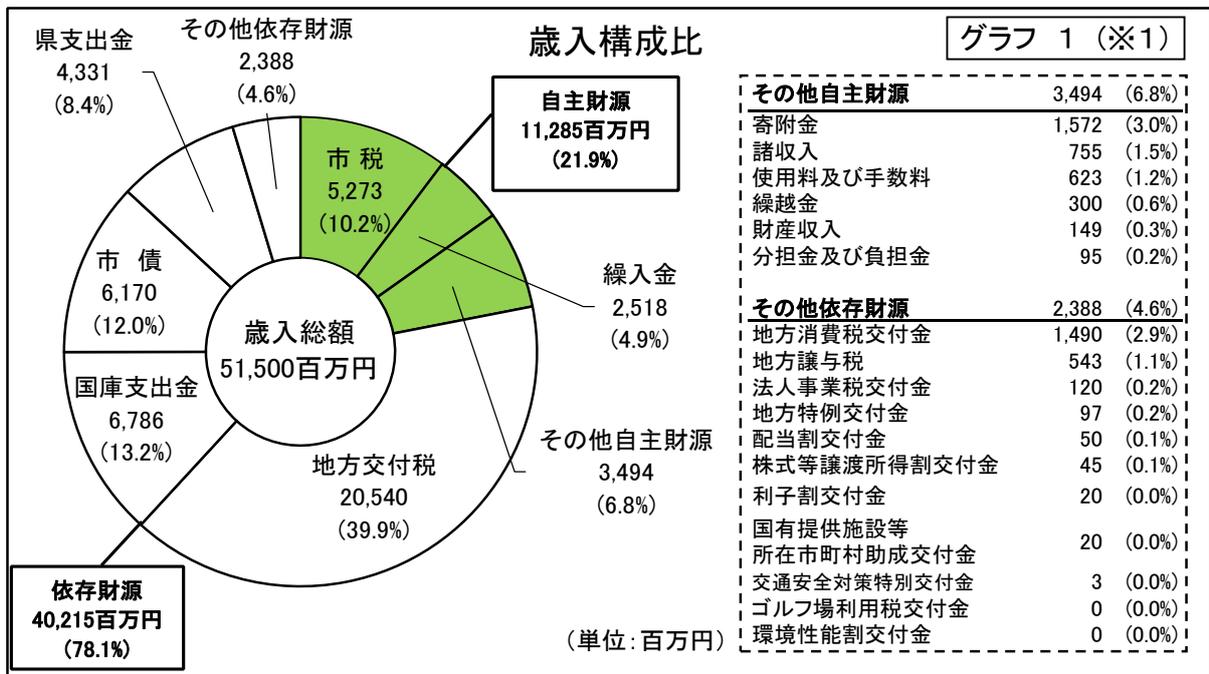
※1 P23 グラフ2参照

(2) 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	8,275,687	16.1	8,225,498	17.6	50,189	0.6
2 物件費	7,421,840	14.4	7,459,047	16.0	△37,207	△0.5
3 維持補修費	647,089	1.3	662,298	1.4	△15,209	△2.3
4 扶助費	4,391,090	8.5	4,561,967	9.8	△170,877	△3.7
5 補助費等	7,243,877	14.1	6,464,385	13.8	779,492	12.1
6 公債費	7,019,519	13.6	6,719,363	14.4	300,156	4.5
7 積立金	1,538,416	3.0	1,114,079	2.4	424,337	38.1
8 投資及び出資金	483,680	0.9	302,305	0.6	181,375	60.0
9 貸付金	355,047	0.7	420,738	0.9	△65,691	△15.6
10 繰出金	3,903,275	7.6	3,975,905	8.5	△72,630	△1.8
11 投資的経費	10,190,480	19.8	6,814,415	14.5	3,376,065	49.5
普通建設事業	9,766,805	19.0	6,802,964	14.5	2,963,841	43.6
災害復旧事業	423,675	0.8	11,451	0.0	412,224	3,599.9
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	51,500,000	100.0	46,750,000	100.0	4,750,000	10.2

※1 P23 グラフ3参照



(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

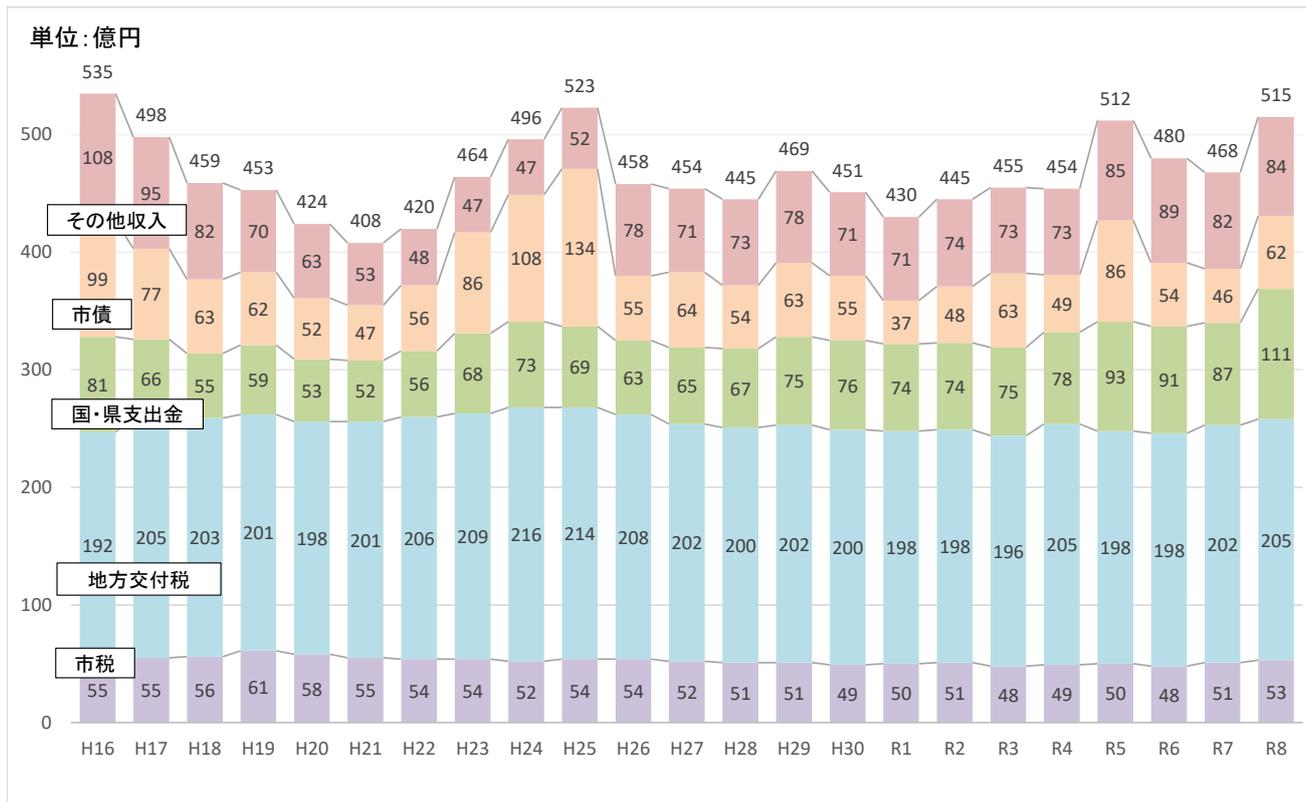
3. 会計別予算額一覽表

(単位:千円、%)

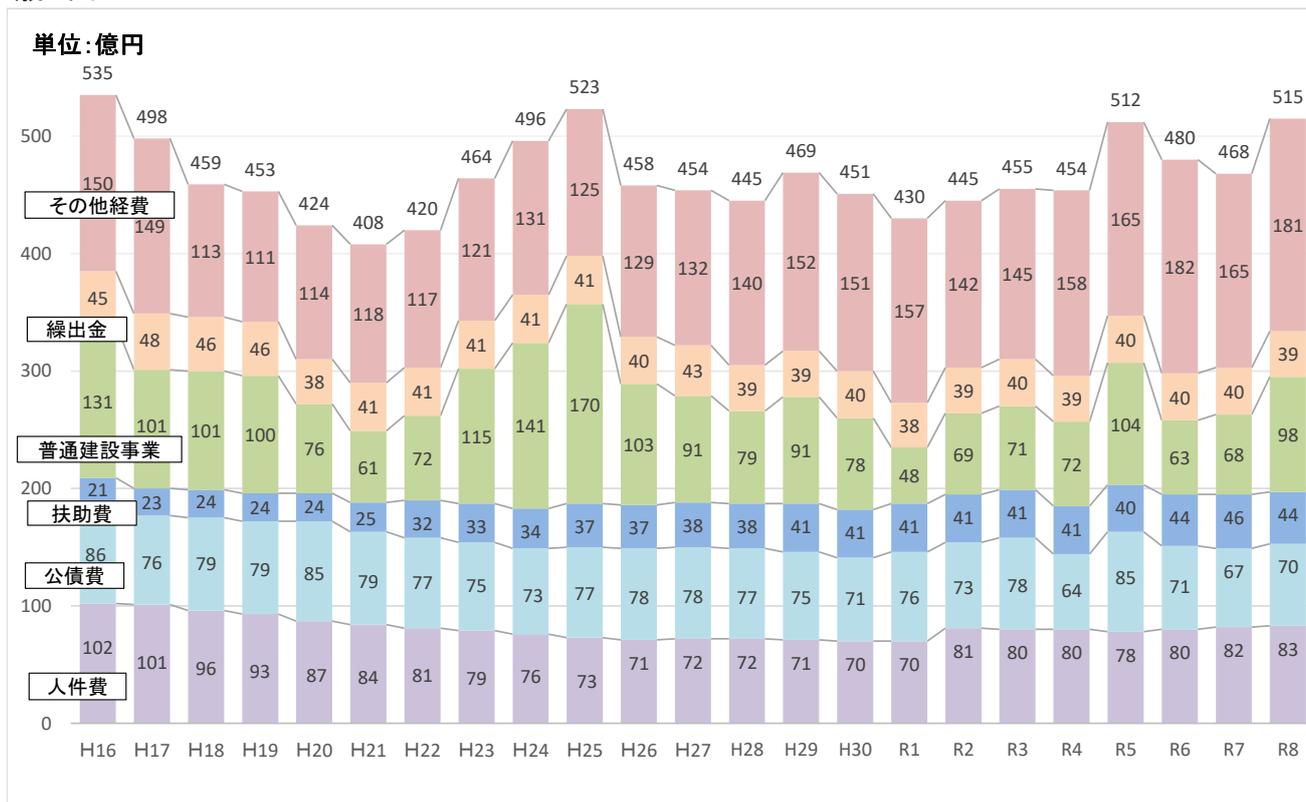
区 分			本年度予算額	前年度予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			51,500,000	46,750,000	4,750,000	10.2
特 別 会 計	国民健康保険		5,493,000	5,562,000	△69,000	△1.2
	後期高齢者医療		1,096,900	946,514	150,386	15.9
	介 護 保 険		8,372,000	8,580,588	△208,588	△2.4
	小水力発電		38,000	35,000	3,000	8.6
	すこやか両津		646,400	643,370	3,030	0.5
	五十里財産区		235	190	45	23.7
	二宮財産区		3,312	3,273	39	1.2
	新畑野財産区		3,453	3,456	△3	△0.1
	真野財産区		3,276	3,269	7	0.2
計			67,156,576	62,527,660	4,628,916	7.4
水道事業会計	収益的	収入	2,601,050	2,634,280	△33,230	△1.3
		支出	2,601,050	2,634,280	△33,230	△1.3
	資本的	収入	1,283,701	1,105,483	178,218	16.1
		支出	2,334,416	2,091,284	243,132	11.6
下水道事業会計	収益的	収入	3,339,295	3,263,735	75,560	2.3
		支出	3,339,295	3,263,735	75,560	2.3
	資本的	収入	1,736,224	1,954,653	△218,429	△11.2
		支出	2,404,480	2,609,458	△204,978	△7.9
病院事業会計	収益的	収入	1,778,744	1,573,280	205,464	13.1
		支出	2,147,934	2,089,077	58,857	2.8
	資本的	収入	298,382	167,734	130,648	77.9
		支出	331,471	108,675	222,796	205.0

4. 一般会計当初予算の推移

歳入

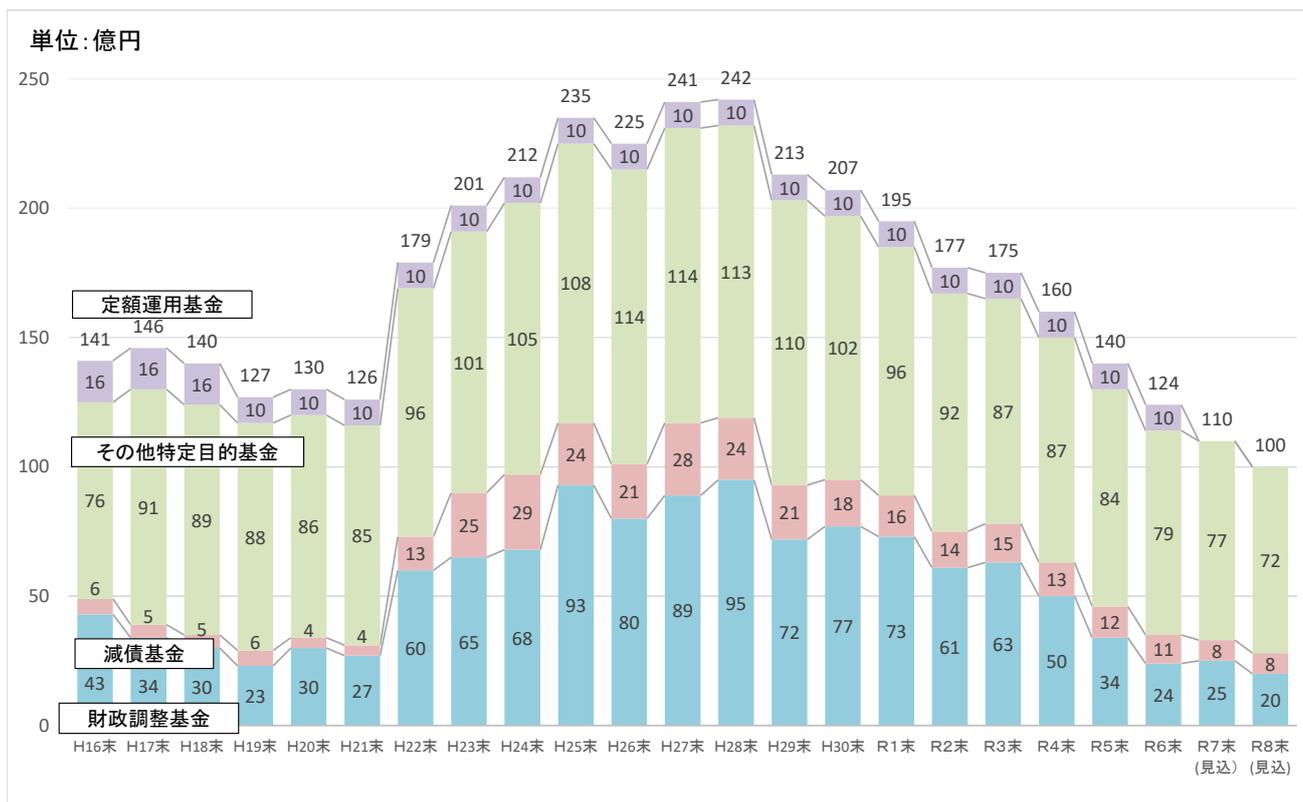


歳出

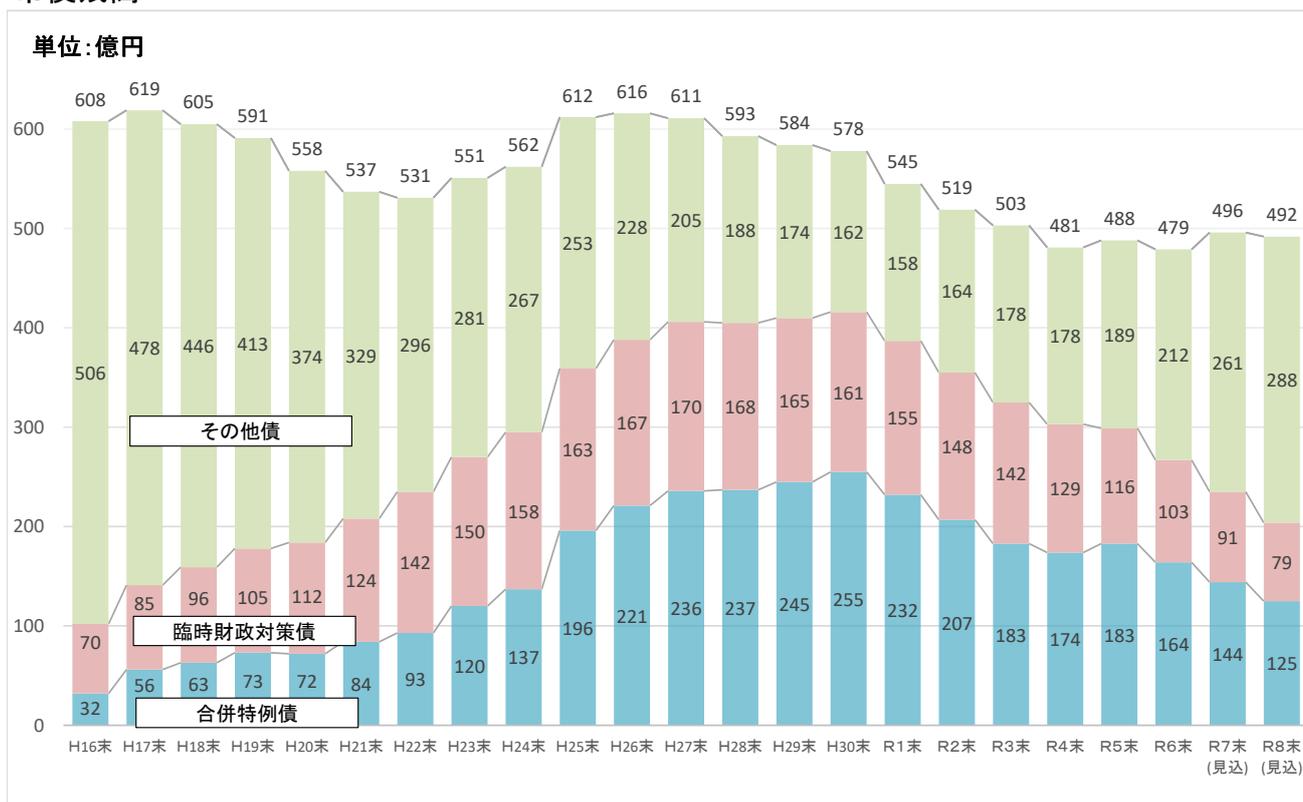


5. 基金残高と市債残高の見込

基金残高



市債残高



6. 目的税等の使途に関する調書

【1】入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 25,221千円 (単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	407,356	162,614	24,200	121,902	98,640	13,254
消防施設	216,787	27,262	162,600	0	26,925	6,313
環境衛生施設	1,089,205	9,801	0	80,780	998,624	5,654
合計	1,713,348	199,677	186,800	202,682	1,124,189	25,221

【2】地方消費税交付金

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を明確化するものとされました。

本市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源として活用します。

予算額 1,490,000千円 (うち社会保障財源化分 812,727千円) (単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,214,026	2,135,544	17,100	73,842	987,540	258,855
社会保険(国保・介護等)	1,721,531	261,219	0	0	1,460,312	382,779
保健衛生	673,707	3,927	1,400	15,656	652,724	171,093
合計	5,609,264	2,400,690	18,500	89,498	3,100,576	812,727